

東日本大震災の被災状況と復興への課題

～分野別エリア別分析～

◆ サマリー	P. 2
◆ 1. 総括	P. 9
◆ 2. 生活・社会インフラ	P.11
◆ 3. 住宅	P.19
◆ 4. 医療・福祉	P. 27
◆ 5. 製造業	P.35
◆ 6. 非製造業	P.43
◆ 7. 農林水産業	P.51
◆ 補論 資本ストック被害額の推定プロセスの概要.....	P.59

【被災状況】

- 今次震災は、地震、津波、原発事故と被害は複合的で、被災範囲は広域的かつ多様。次頁以降の5つのエリアに分けられる。
- 資本ストックの被害率は、岩手県沿岸部が47.3%と最も高く、同被害額は宮城県沿岸部が4.9兆円と最も大きくなっている。

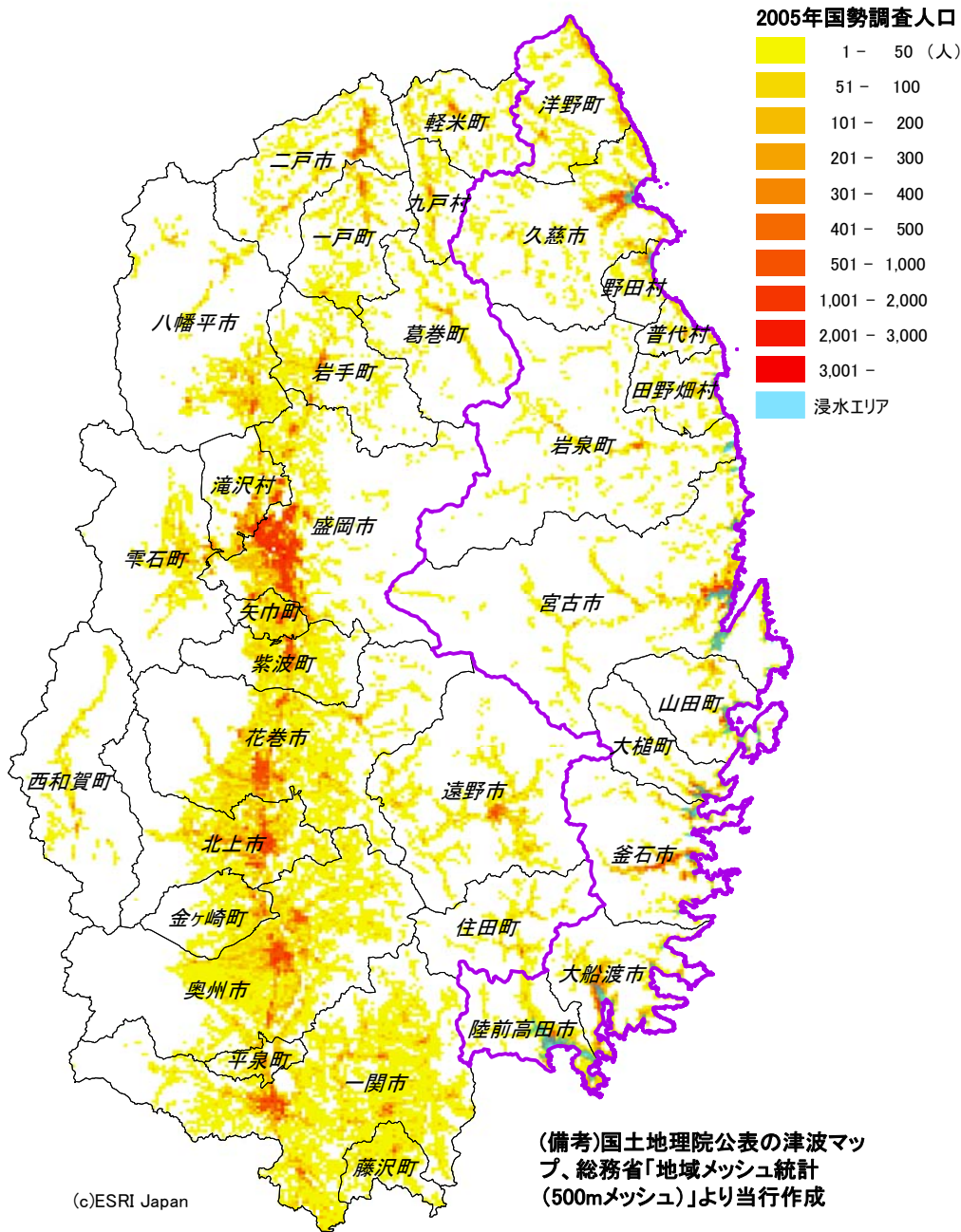
【復興の基本方針】

- 一律的な復興計画ではなく、地域の個性を活かしたきめ細かな復興計画を検討する必要がある。
- 復興計画にあたっては、カリミティプルフ(=免災:天災にあっても被害を最小化し、何事もなかったかのように復興すること)の先進地域を目指すとともに、雇用創出、住民参加を促す息の長い取り組みとする必要がある。

【今後の留意事項】

- ① 震災から2ヶ月半が経過し、ライフラインが復旧途上の地域やさらに厳しい地域もあるが、東北全体の早期復興のためには、できる地域から復旧フェーズから復興フェーズに移行し、地域経済の活力を取り戻す必要がある。
- ② 産業面では、仙台港や沿岸部の工業団地などの産業基盤インフラは、物流の拠点であると同時に企業活動の前提であり、ひいては地域住民の雇用の源泉でもあるため、早期に、着実に機能回復を進めるとともに、未来を見据えた産業競争力強化の観点からの対応も必要である。また、東北大学などの知的インフラは、東北地域のイノベーションの中核であることから早期復旧が求められている。
- ③ 生活面では、仮設住宅の早期建設をはじめ、三陸沿岸部等に立地する病院で人員不足、施設不足により震災後に亡くなる高齢者が多数でており、医療・福祉の早期の機能回復が喫緊の課題となっている。
- ④ 以上の復興の取り組みに際しては、莫大な資金が必要とされるが、地方財政の現状を鑑み、財政面からのサポート、PPP、PFIなどによる積極的な民間資金活用の検討も必要とされる。

サマリー ②岩手県沿岸部



被災状況

資本ストック 被害額推計	3.5兆円(全資本ストックの47.3%)		
人的被害	死者	行方不明者	避難者
	4,427人	3,010人	34,200人
	被災者数計	人口	被災者比率
	41,637人	282,866人	14.7%

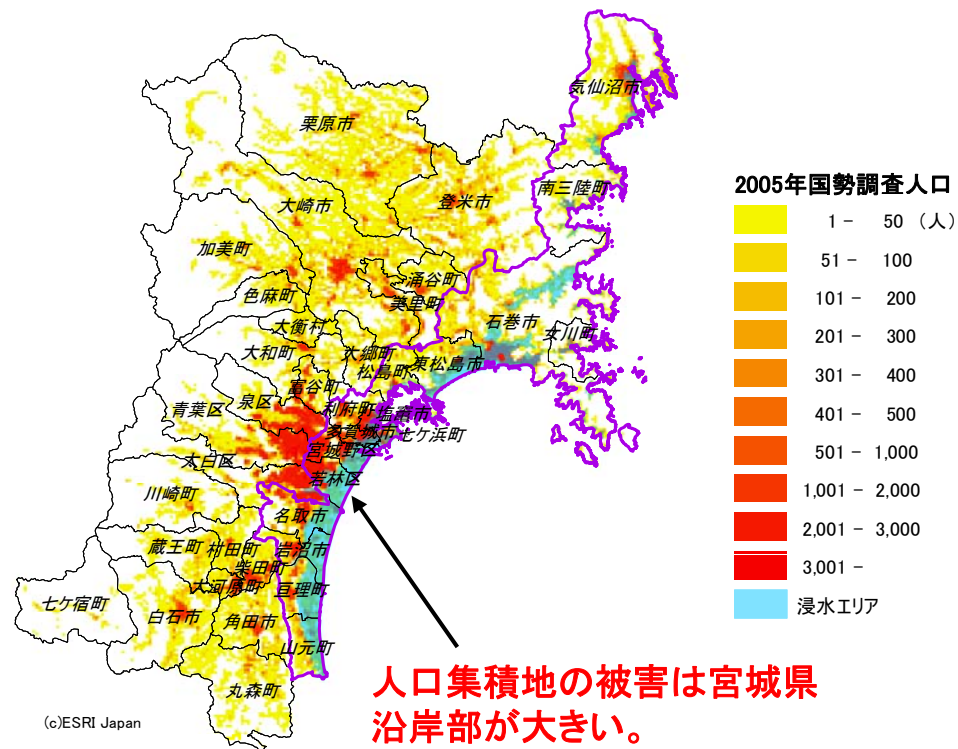
推定資本ストック被害率は全エリア中最大。

- 大槌町、陸前高田市、野田村、山田町では過半の世帯が浸水。
- 水産業従事者比率は約2割と高く、漁港など水産業関連インフラは壊滅的被害。
- 製造業も鉄鋼、セメントの主要工場で被害。
- ホテル・旅館は、殆どの主要施設で休業。

復興への課題

- この地域については、まず避難住民の安定した生活環境の確保が急がれる。
- 次の津波リスクを考えれば、住宅と生活・社会インフラを高所に移転し、低地は農地とし、高所の住宅から漁港や農地に通うなど抜本的なまちづくりの見直しが必要。
- 宅地造成に適する高所がない場所では、谷筋奥の水田の宅地化を進める。その際に農地を宅地化するスキームの検討が必要。
- 主力産業の水産業(漁業、水産加工業)は、法人化、集約化、大型化を進めながら、強い水産業として生まれ変わる必要。漁港については、優先順位をつけた復旧・復興プランの策定が必要。

サマリー ③宮城県沿岸部



(備考)国土地理院公表の津波マップ、総務省「地域メッシュ統計(500mメッシュ)」より当行作成

被災状況

資本ストック 被害額推計	4.9兆円(全資本ストックの21.1%)		
人的被害	死者	行方不明者	避難者
	8,842人	5,682人	30,310人
	被災者数計	人口	被災者比率
	44,834人	981,373人	4.6%

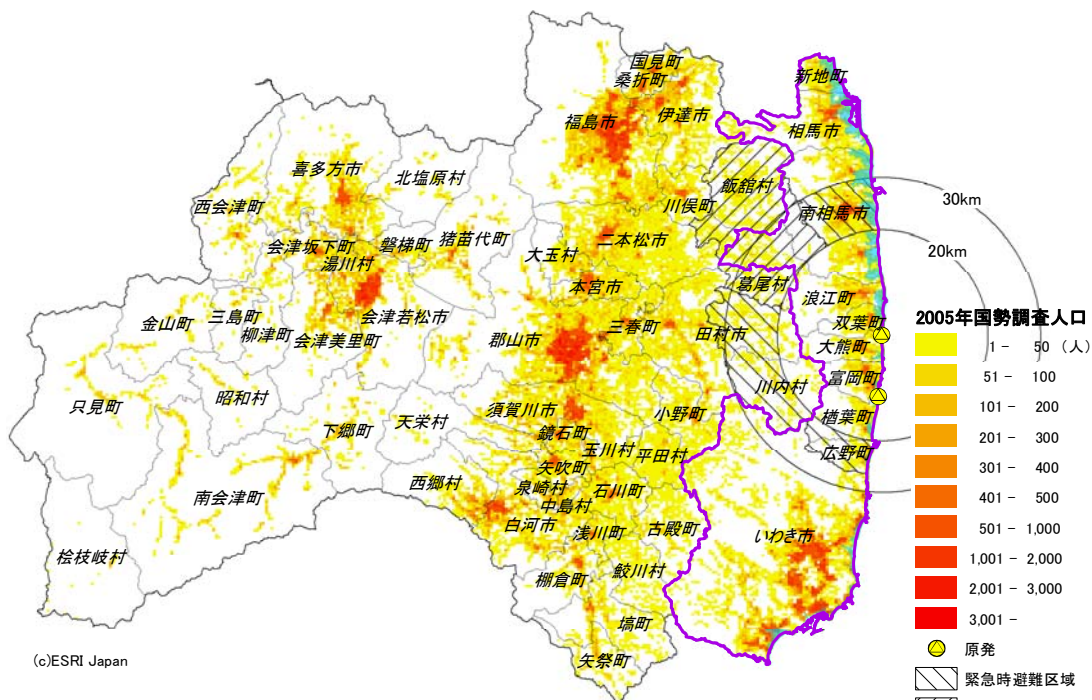
推定資本ストック被害額が全エリア中最大。

- 南三陸町、東松島市、女川町、石巻市では全世帯の3分の2以上が浸水。
- 水産業従事者比率は約8%と比較的高く、漁港など水産業関連インフラは壊滅的被害。
- 製造業も食料品や石油精製、紙パルプなどの工場が軒並み被災。
- ホテル・旅館は、約半数の主要施設で休業。水産業従事者比率は約8%。

復興への課題

【石巻市以北】
●岩手県沿岸部と同様
【東松島市以南】
●仙台市域に近いエリアは、東北全体を牽引する工業拠点、物流拠点としての集積も高く、サプライチェーンの重要な鍵を握っている企業も存在するほか、内陸部物流との重要な結節点であるので、早期復旧の重要度が高い。
●津波被災住宅の津波エリア外への移転等まちづくりの検討必要。
●津波被害を受けた農地については、塩害問題を考えると、代替農地対策を核にした復興プランの策定が必要。

サマリー ④福島県沿岸部



(c)ESRI Japan

(備考)国土地理院公表の津波マップ、
総務省「地域メッシュ統計(500mメッシュ)」より当行作成

原発30km圏内人口 (人)

人口計	うち原発 30km圏内	原発30km 圏内比率	内陸部 人口	うち原発 30km圏内	原発30km 圏内比率	沿岸部 人口	うち原発 30km圏内	原発30km 圏内比率
A	B	B/A	C	D	D/C	E	F	F/E
2,051,626	142,125	6.9%	1,514,541	1,184	0.1%	537,085	140,941	26.2%

(備考) 1.1kmメッシュ統計のうち境界線上のメッシュについては、人口を面積按分して当行試算。

2.総務省「地域メッシュ統計(1kmメッシュ)」より作成。

被災状況

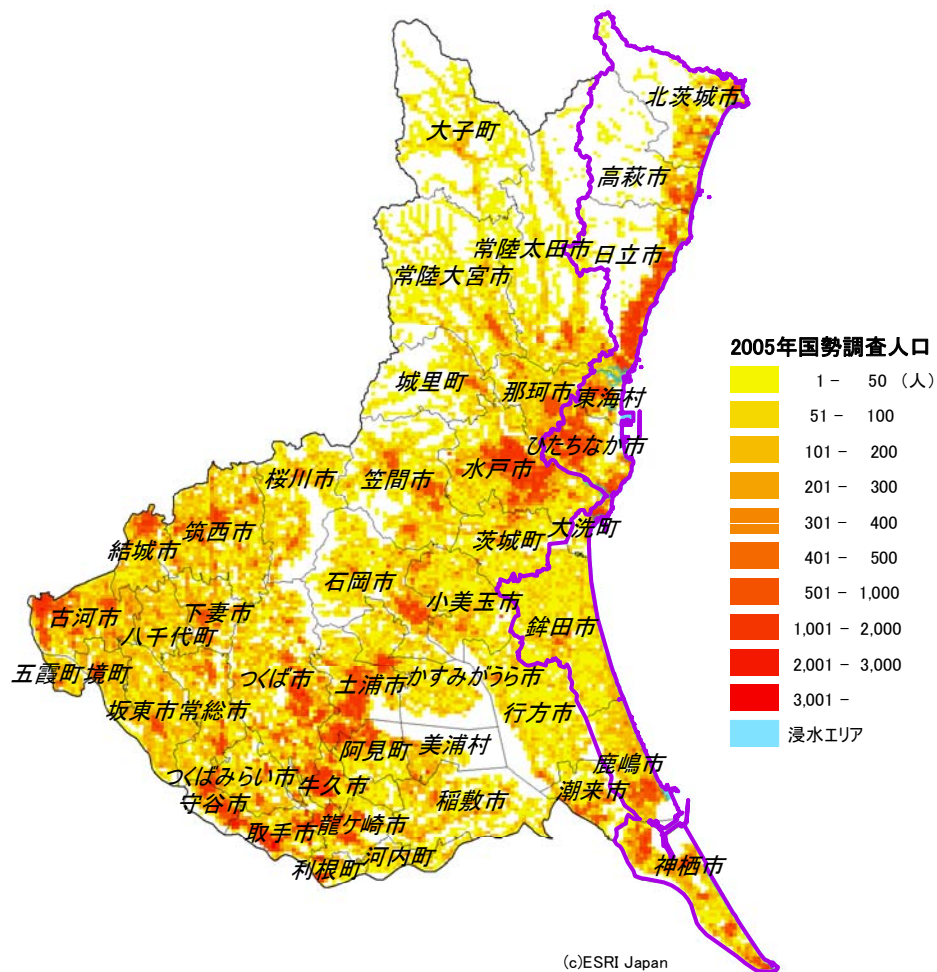
資本ストック 被害額推計	1.9兆円(全資本ストックの11.7%)		
人的被害	死者	行方不明者	避難者
	1,481人	720人	90,260人
	被災者数計	人口	被災者比率
	92,461人	537,085人	17.2%

原発事故に伴う避難者数が多く、被災者数は全エリア中最大。
 ●津波被害も小さくないものの、原発事故避難住民は10万人以上に達する見込み。
 ●自動車、製紙などの工場が被災。原発20km圏内の企業は全て操業停止。
 ●漁協、農業は放射能被害、風評被害により出荷制限や作付け休止が続出。

復興への課題

●原発問題の最大被災地域であり、現時点で計画を立てがたい難局にあるが、避難住民の安定した生活環境を作ることが喫緊の課題。
 ●避難住民の行政サポートも不足していることから、行政サービスを含めたバックアップ体制の構築が必要。
 ●医療的課題もこの地域で特に大きく、緊急避難的サポートを横断的に行う実施体制が組まれる必要がある。

サマリー ⑤茨城県沿岸部



(備考)国土地理院公表の津波マップ、
総務省「地域メッシュ統計(500mメッシュ)」より当行作成

被災状況

資本ストック 被害額推計	1.5兆円(全資本ストックの6.8%)		
人的被害	死者	行方不明者	避難者
	14人	9人	0人
	被災者数計	人口(2010年)	被災者比率
23人	701,073人	0.0%	

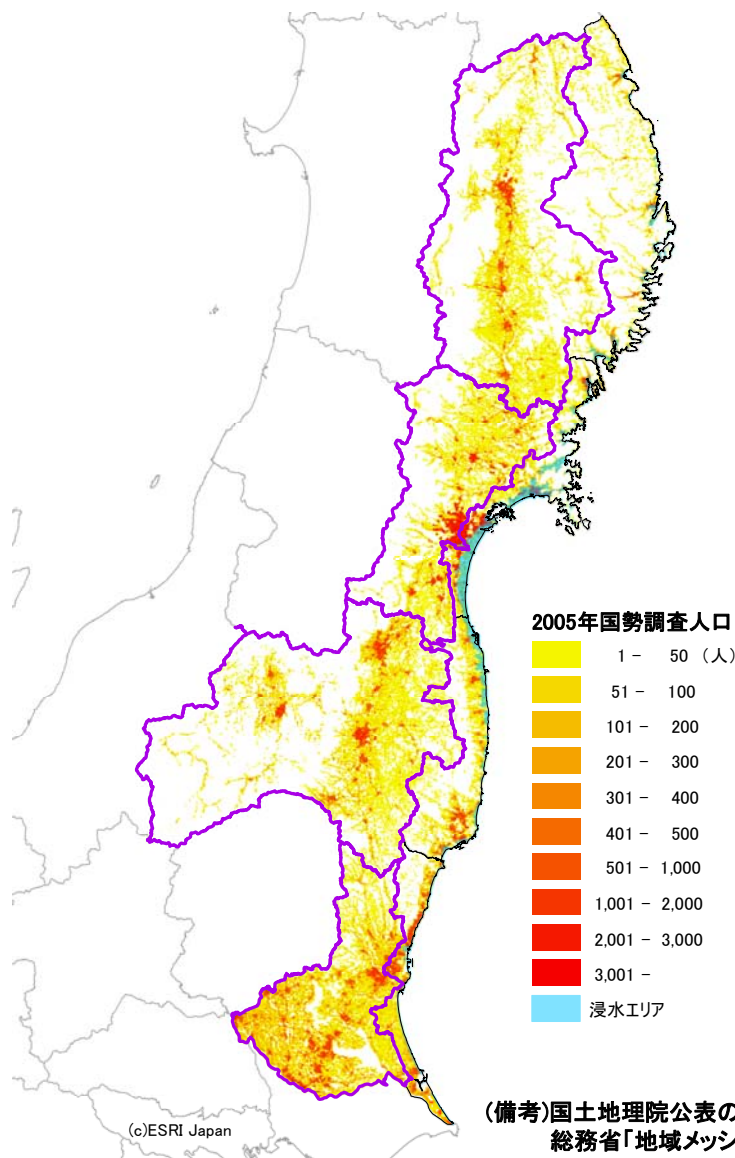
原発事故に伴う被害大も、総じて被害規模は中程度。

- 北部は津波、鹿嶋市、神栖市など南部は液状化による住宅被害あり。
- 重要港湾の鹿島港のインフラや石油化学コンビナートで津波被害。
- 主要工場で生産休止が続く。
- 漁業はコウナゴから放射性物質が検出。風評被害も加わり、休漁が続出。

復興への課題

- 石油精製、石油化学といった川上産業の早期復旧が、加工品などの川下産業の稼働率を向上させ日本全体のサプライチェーンを回復するために必要。港湾機能の早期回復も必要。
- 風評被害を受けている漁業については、網羅的、継続的な放射線量の測定など正確な情報提供による被害の極小化が必要。

サマリー ⑥ 4 県内陸部



被災状況

資本ストック 被害額推計	4.6兆円(全資本ストックの3.3%)		
人的被害	死者	行方不明者	避難者
	53人	6人	10,020人
	被災者数計	人口	被災者比率
10,079人	6,202,719人	0.2%	

沿岸部に比べ被害状況は物的・人的ともに小規模

- 住宅被害は軽微であったが、主力産業の電気機械や自動車産業では一部設備が損壊。工場は設備面では復旧するも部品調達がネック。
- 役所などの公的施設建物に被害あり。

復興への課題

- 電機、自動車など工場の早期回復により地域経済の活力を復活させ、沿岸部の牽引役となる必要。
- 東北大学はイノベーションの重要拠点であり、早期復旧が不可欠。
- 内陸部においても、原発事故による農業や観光の風評被害は甚大で工業製品にも被害が拡大しており、網羅的、継続的な放射線量の測定など正確な情報提供による風評被害の極小化が必要。